

中小企業信用保険法第2条第5項第2号
イの規定による認定申請書(①-イ)

令和 年 月 日

曾於市長 五位塚 剛 宛て

申請者

住所 _____

氏名 _____ 印

私は、_____が、令和 年 月 日から(注1) _____を行っ
ていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づ
き認定されるようお願いします。

記

1 _____に対する取引依存度 _____ % (A/B)

A: 年 月 日から 年 月 日までの _____ に対する取引額等 _____ 円

B: 上記期間中の全取引額等 _____ 円

2 売上高等

(イ) 最近1ヶ月間の売上高等

$$\frac{(D-C)}{D} \times 100$$

減少率 _____ % (実績)

C: 事業活動の制限を受けた後最近1ヶ月の売上高等 _____ 円

D: Cの期間に対応する前年1ヶ月間の売上高等 _____ 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3ヶ月間の売上高等

$$\frac{(D+F) - (C+E)}{D+F} \times 100$$

減少率 _____ % (実績見込み)

E: Cの期間後2ヶ月間の見込み売上高等 _____ 円

F: Eの期間に対応する前年の2ヶ月間の売上高等 _____ 円

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者 曾於市長 五位塚 剛 印

(注) 1 (注1) _____には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

2 2の(ロ)の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長から認定を受けた後、本認定書の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申し込みを行うことが必要です。
- ③ 申請者住所については、原則として法人にあつては本店所在地、個人にあつては主たる事業所の所在地とします。